



Bank of Yokohama

平成24年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

Top Message

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立て
いただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にありが
うございます。

昨年3月の東日本大震災から1年以上が経過しま
したが、国内経済は今もなお、電力問題や資源価格
の上昇といったさまざまなリスクが見込まれ、依然と
して先行きに不確実性が残っています。ただ、足元で
は、設備投資や公共投資を中心とした復興需要の本
格化などにより、景気は回復しつつあるといえます。

このような状況の中、当行は現在、中期経営計画
「New Horizon 2nd Stage」の最終年度として、
「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふ
れる金融機関」をめざして役職員全員が一丸となって、
日々の業務に全力で取り組んでいます。

平成23年度の決算を振り返りますと、「法人等向け
貸出金の反転」「役務取引等利益の増加」「ローコスト
オペレーションの徹底」「自己株式取得による機動的
な株主還元の実施」といったハイライトがありました。



法人等向け貸出の平均残高は平成23年度第1四半
期をボトムとして増加に転じたほか、投資型商品の販
売が過去最高となったことなどにより役務取引等利益
が引き続き増加しました。一方で経費削減を継続して
ローコストオペレーションを徹底し、OHR(業務粗利
益経費率)は48%台を維持しました。

また、平成23年8、9月の自己株式約50億円の取得
に続き、平成24年5月にはさらに50億円の取得枠を
設定し、自己株式取得による機動的な株主還元を
実施しています。

目次

トップメッセージ	1
業績ハイライト	3
トピックス	5
個人のお客さまへの取り組みについて	7
法人のお客さまへの取り組みについて	8

横浜銀行のCSR活動 ~地域社会への貢献活動について~	9
連結決算の状況	11
単体決算の状況	12
神奈川県における横浜銀行	13
株式のご案内	14

営業態勢の面では、個人のお客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしていくため、証券子会社浜銀TT証券との連携を順次進めています。浜銀TT証券は、平成24年4月に東海東京証券の横浜支店を引き継ぐことを決めたほか、5月には相模大野支店内に9か所目となる銀行との共同店舗を開設しました。

法人のお客さまには、医療、介護、環境といった成長分野への資金供給に引き続き注力しているほか、海外特にアジアに進出する企業の皆さまに対して、上海支店、各駐在員事務所、各地で提携する現地銀行とのネットワークなどを通じて、資金供給や情報提供といったサポート体制を強化しています。平成24年4月には、当行にとって約17年ぶりとなる海外拠点の新設となるバンコク駐在員事務所を開設しました。

お客さまの利便性向上に資するサービスを迅速に提供していくため、地方銀行間での連携も深化させています。システム面では、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行と3行での共同利用を

すでに開始しており、これに加えて5月には七十七銀行が共同利用への参加を正式に決定しました。

また、個人のマーケティング分野での共同研究も進めており、当行を含む6行でデータ分析モデルの共同開発を開始する予定です。

当行の経営基盤である神奈川県および東京西南部は、人口増加や企業集積などを背景とした高い成長ポテンシャルにより、今後さらなる発展が期待できる地域であると考えています。

当行は今後も地域金融機関として、地域の発展に一層貢献していきます。引き続き変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

平成24年6月

頭取 寺澤辰磨

当行の概要

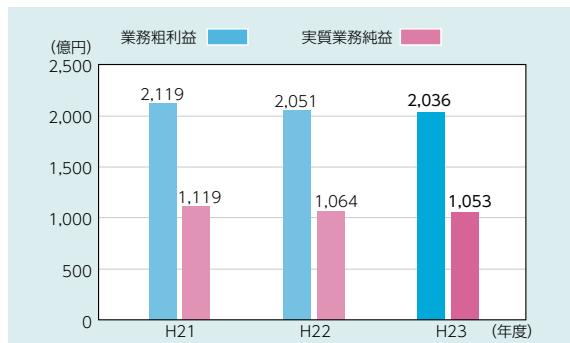
設立 大正9年12月
資本金 2,156億28百万円
本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
店舗数 国内204(本支店196 出張所8)
(平成24年5月末) 海外5(支店1 駐在員事務所4)

従業員数 4,614名
自己資本比率 13.67%(速報値)
(連結ベース：国際統一基準)
格付 AA(JCR)
AA-(R&I)
A1(Moody's)

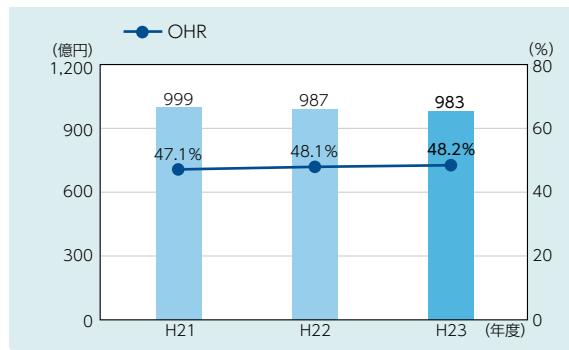
決算のポイント

- 金利低下による国内資金利益の減少などから、業務粗利益は前年度比15億円減少し2,036億円となりました。また、経費は、ローコストオペレーションの徹底により物件費を中心に減少し、前年度比4億円減少の983億円となりました。その結果、実質業務純益は前年度比11億円減少の1,053億円となりました。
- 経営改善支援の取り組みが進んだことやお取引先の倒産の減少等による与信関係費用の大幅な減少などにより、経常利益は前年度比121億円増加の870億円となりました。また、当期純利益は前年度比37億円増加の491億円となりました。
- 貸出は企業向け、個人向けともに順調に増加し、貸出金全体では前年度末比3,730億円増加し9兆171億円となりました。また、預金は前年度末比3,384億円増加し、11兆915億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、前年度末比1.39ポイント上昇し13.67%、Tier1比率も1.24ポイント上昇し11.36%と引き続き高水準となりました。

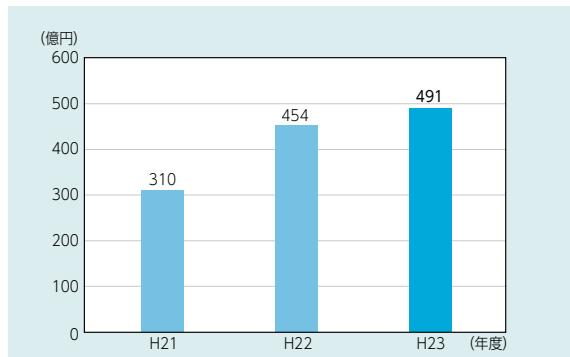
業務粗利益・実質業務純益<単体>



経費<単体>



当期純利益<単体>



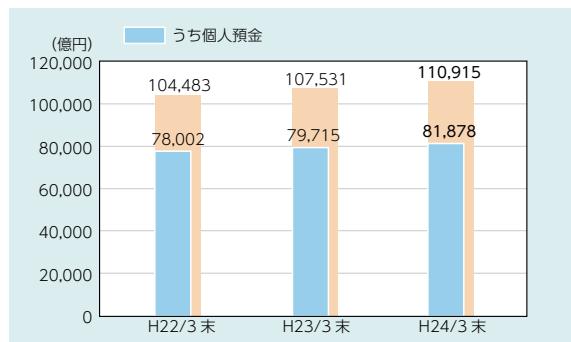
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

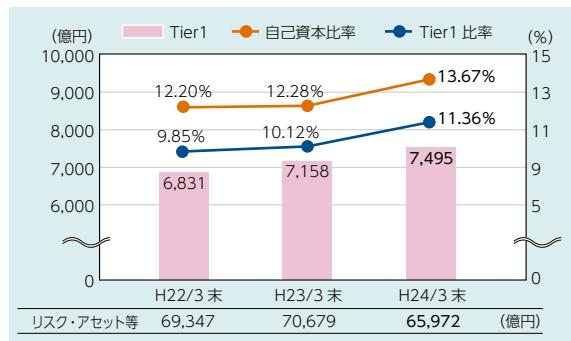
預金<単体>



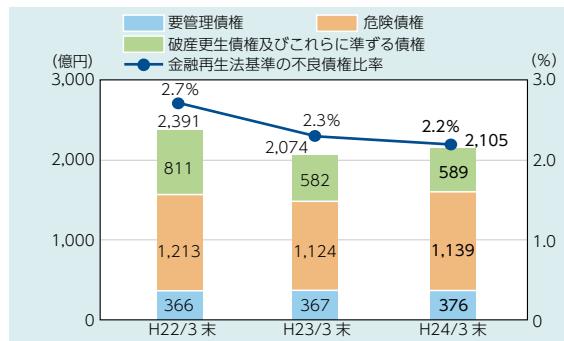
貸出金<単体>



自己資本比率<連結>国際統一基準



不良債権額<単体>



OHR

業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合です。

また Tier1 は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合（Tier1 比率）は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

海外事業支援

経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対し、上海支店を通じて現地における金融サービスを提供しています。

アジア地域では、東亜銀行、バンコック銀行、スタンダードチャータード銀行などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供に取り組んでいます。また、平成24年4月には、バンコック駐在員事務所を開設しました。当行の海外駐在員事務所新設は約17年ぶりとなります。

さらに、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談などに取り組んでおり、平成24年3月末時点の会員数は、1,193社となっています。



上海でのお取引先懇親会



上海支店の様子

バンコック駐在員事務所

東南アジアにおいて、日系企業の進出が多いタイ王国の首都バンコクに、平成24年4月24日「バンコック駐在員事務所」を開設いたしました。



東南アジアにおける情報収集機能と進出企業の皆さまへのサポート態勢をこれまで以上に強化します。

名 称：(和文)横浜銀行バンコック駐在員事務所
(英文)The Bank of Yokohama,Ltd.
Bangkok Representative Office
所在地：No. 57 Park Ventures Ecoplex, Unit 1005, 10th Floor, Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330, Thailand
T E L : +66 2254-7251
F A X : +66 2254-7255



当行の提携銀行と海外ネットワーク

東南アジア地域

地域	内容
東南アジア等	提携：スタンダードチャータード銀行（全17の国と地域）
インドネシア	提携：バンク・インターナショナル・インドネシア
タイ	拠点：バンコック駐在員事務所
	提携：バンコック銀行
ベトナム	提携：オーストラリア・ニュージーランド銀行ベトナム現地法人

東南アジア以外の地域

地域	内容
中国	拠点：上海支店
	提携：中国銀行、交通銀行
香港	拠点：香港駐在員事務所
	提携：東亜銀行
北米	拠点：ニューヨーク駐在員事務所
欧州	拠点：ロンドン駐在員事務所

～お客さまにとってさらに利用しやすい銀行をめざしています～

新店舗のオープン

平成23年11月、JR辻堂駅北口にオープンした商業施設「Terrace Mall(テラスモール)湘南」に、湘南シークロス支店(平成24年1月まで出張所)を開設しました。

「気軽に相談できるカジュアル・スマートショップ」をコンセプトとして、資産運用や住宅ローンなどのご相談を平日に加え土・日・祝日も午後6時までお受けしているほか、ご家族連れのお客さまにも気軽にお立ち寄りいただけるようキッズスペースを設けるなど、地域に親しまれる店舗をめざしています。



ATMネットワークの充実

小田急線全70駅をはじめ相模鉄道線、京浜急行線、JR線の主要駅など、利便性の高い施設内にATMを設置しており、平成24年3月末日現在で、無人店舗は398か所となっています。

また、JR東日本グループのビューカードやイオン銀行のATMと相互開放しているほか、セブン銀行、ローソン・エディエム・ネットワークス、イーネットともそれぞれ提携し、コンビニATMも利用できます。

そのほか、地方銀行同士の連携による利便性向上も進めており、神奈川銀行、北陸銀行、北海道銀行の3行とATM利用手数料の割引を、常陽銀行、千葉銀行、筑波銀行、東京都民銀行、武蔵野銀行の5行に加え、平成24年4月より千葉興業銀行、山梨中央銀行とATM利用手数料およびATMでの振込手数料の割引を実施しています。



クイック窓口の設置

「お待たせしない店頭サービス」の実現をめざし、入金や税金納付などについて伝票記入手続きが不要となる「クイック窓口」の設置を順次進めています。平成24年5月14日時点で12か店に導入しました。



ATMでのPay-easy(ペイジー)収納サービスの取り扱い

平成23年10月から、当行ATM(コンビニATMは除く)で、Pay-easy(ペイジー)収納サービスの取り扱いを開始しています。当行キャッシュカードや現金により、税金や各種料金の払込みが可能となり、インターネットバンキングやモバイルバンキングの契約がないお客さまも、窓口営業時間外や休日にATM利用手数料無料で税金や各種料金の払込みが可能となりました。

〈はまぎん〉マイダイレクト

電話、パソコン、携帯電話を利用して、残高照会・お振り込み・お振り替え・定期預金作成・投資信託・外貨預金・住宅ローンの一部繰り上げ返済・諸届けなどの各種銀行取引を、どこでもお気軽におこなえます。

また、画面・操作性の改善を随時実施するとともに、住宅ローン一部繰上げ返済手数料などの各種手数料の割引や、平成23年10月より、郵送等でお送りしている各種書類をインターネットで閲覧できる電子交付サービスを提供するなど、サービスの充実と利便性の向上をはかっています。また、平成24年3月より、リスクベース認証機能を導入するなど、セキュリティ強化もはかっています。

個人のお客さまへの取り組みについて

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのニーズやライフプランにお応えする多彩な住宅ローンを取り揃え、住まいづくりを応援しています。

そのほかにも、宿泊・育児・介護などのサービスを優待価格で利用できる特典がついた「女性専用住宅ローン」など、付加価値が高い住宅ローンも提供しています。

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、銀行営業日のほか日曜日（一部住宅ローンセンターを除く）もご相談やお申し込みを受け付けているほか、電話でのご相談や、インターネットによる事前審査のお申し込みが可能なダイレクト住宅ローンセンターを設置しています。



投資型商品

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、投資信託や生命保険など幅広い商品を取り扱っています。

平成24年3月末現在、投資信託は59銘柄を取り扱っており、うち販売経路をインターネットバンキングとテレフォンバンキングに限定した投資信託は12銘柄あります。平成23年12月には、日系企業が世界で発行する外債や、新興国国債に投資するファンドの販売を開始しました。

生命保険は、個人年金保険や一時払終身保険など18商品を取り扱っています。保障性保険の取り扱いについては、順次エリアを拡大させ、現在は7エリアで販売しています。



浜銀TT証券との共同店舗展開

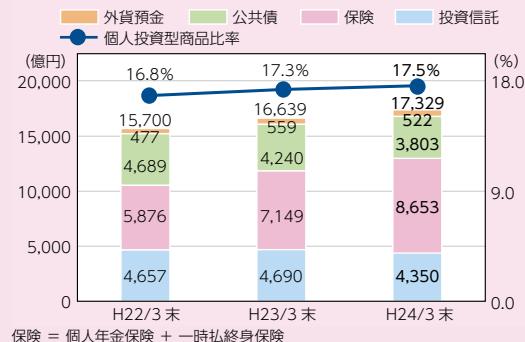
浜銀TT証券は、当行と東海東京フィナンシャル・ホールディングスの共同出資による証券会社として、平成20年11月に営業を開始しました。

平成24年5月14日には、当行相模大野支店内に新たに共同店舗を開設し、全16営業拠点（うち共同店舗は9営業拠点）体制で、相互に連携をはかりながらお客さまの証券ニーズにお応えしていきます。



個人投資型商品残高<単体>

保険販売額が堅調に推移したことなどから、個人投資型商品の残高は、1兆7,329億円になりました。



個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品 (投資信託、保険、公共債、外貨預金) 末残 ÷ 個人預り資産 (個人預金 (円貨預金) + 個人投資型商品) 末残

法人のお客さまへの取り組みについて

多様化する資金調達ニーズへの対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的にお応えしています。

地域経済の成長基盤強化へ向けた取り組みについて

医療、介護、環境、エネルギーなど今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組むお取引先企業の皆さまへの資金供給に力を入れています。

平成22年7月に創設した融資ファンド「成長分野支援戦略ファンド〜輝き」に加え、平成23年8月には、新しい投資事業組合である「成長支援ファンド」を、グループ会社である横浜キャピタルと連携して創設し、エクイティ面での資金供給機能も強化しています。

情報渉外によるビジネスサポート

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、お取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供に努めています。

M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

また、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会の企画・開催もおこなっています。平成23年11月には、全国の地方銀行37行が参加



した商談会「地方銀行フードセレクション」を開催しました。このほか、各種の情報提供を目的としたセミナーなどを随時開催しています。

経営改善支援

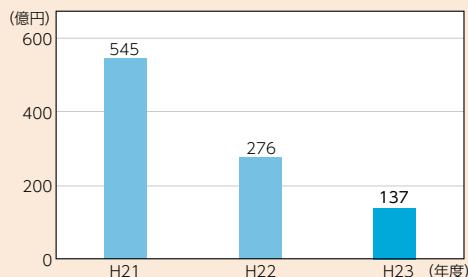
お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

専門部署として本部に設置している経営サポート室が、営業店との連携を密にしてその活動をサポートするとともに、直接お取引先への訪問もおこなっています。平成23年度下期は、経営改善支援先733社のうち、ランクアップが19社、ランク維持が638社となりました。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）や企業再生支援機構の活用、DES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを取り入れています。

与信関係費用＜単体＞

経営改善支援の取り組みが進んだことやお取引先の倒産の減少などにより、与信関係費用は前年度末比139億円減少しました。



与信関係費用 = 不良債権処理額（臨時費用） + 一般貸倒引当金繰入額
- 償却債権取立益（H23年度を除く）

横浜銀行の CSR 活動 ～ 地域社会への貢献活動について ～

地域に根ざした銀行として、地域金融の円滑化、地元自治体との連携強化をはじめ、環境に配慮した活動、地域の子ども達の育成支援などの、さまざまな地域社会貢献活動に取り組んでいます。

金融円滑化への取り組み

当行は、地域における円滑な金融仲介機能の発揮を経営の最重要課題と位置づけ、地域密着型金融を推進しています。

お客さまのお借り入れ条件の変更などに関するご相談のほか、最適な経営改善計画の策定・実践の支援など、コンサルティング機能を発揮した取り組みを進めています。

お客さまにやさしい店舗づくり

すべてのお客さまにとって利用しやすい店舗づくりの一環として、筆談器や音声案内つきのATMなど「バリアフリーツール」を用意するとともに、「サービス・ケア・アテンダント」の資格保有者の全営業店への配置を進めています。



地域社会貢献活動

地域社会貢献は、企業リーダーシップ活動、地域ボランティア活動、自主企画活動の3分野に重点をおいて取り組んでいます。自主企画活動は特に「こども」をテーマに掲げ、次世代を担う子ども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

地域社会貢献活動

企業リーダーシップ活動

地域ボランティア活動

自主企画活動

「こども」

- ・ 経済・金融教育
- ・ スポーツ
- ・ 文化・芸術

企業リーダーシップ活動

環境に配慮した活動をはじめ公共性の高い社会貢献活動に取り組んでいます。

金融商品・サービスの提供による環境保全活動

神奈川県産木材を一定以上使用した住宅の新築・購入を対象とした「かながわ木づかい住宅ローン」や、住宅へのソーラーパネルの購入・設置を対象とした「くはまぎん」ソーラーローン」を取り扱っています。

省エネルギー・リサイクルの推進

節電や節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、

ウォームビズなどを実践しています。

節電対策として、本支店内の照明器具を節電効果の高い「高効率照明器具」に切り替えました。

また、本店の営業用車両に、電気自動車「日産リーフ」を導入し、充電設備をお客さまに無料で開放しています。

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名

平成24年11月、環境や社会的責任に配慮した金融への取り組みの輪を広げるための仕組みづくりである「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」(21世紀金融行動原則)へ署名し、その活動を実践しています。

地域ボランティア活動

行員が自発的にボランティア活動に参加する風土の醸成をめざした活動を展開しています。

福祉支援活動への参加

障がいのある子ども達の支援のため、「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」に、これまでに約400人の役職員が参加しています。

収集ボランティア活動

使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子ども達の生命と健康を守る、公益財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、書き損じはがきの収集を通じて、公益財団法人オイスカによる学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

自主企画活動

次世代を担う「子ども達」を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざします。

経済・金融教育への取り組み

地元の小・中学生、高校生などの「職場体験」の受け入れや、川崎市内の小・中学生向けの授業用ウェブサイト「川崎版あしたね」（働く人や職場を紹介）の運営に協力しています。



また、地元の横浜市立大学および神奈川大学と産学連携協定を結び、金融システムや金融政策などの実務に沿った寄附講座を運営しています。

スポーツを通じた子どもの育成支援

神奈川県内の各地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を応援しています。



また、プロの選手らを講師に迎えて技術指導などをおこなう野球教室やサッカー教室を開催し、これまでに延べ約1,000人の小学生を招待しました。

文化・芸術分野での協力

ネーミングライツ(命名権)を取得した「はまぎん ども宇宙科学館」(横浜市磯子区)で春休みに、小学生を対象に体験学習「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催し、太陽系の仕組みや宇宙空間について学びました。



平成24年5月には、地域イベント「ざよこはまパレード」(国際仮装行列)に、東北地方の復興支援の一環として、「仙台すずめ踊り」を招待しました。

また、横浜市の小・中学生用の学習用副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」の発行に協力しています。各営業店のロビーなどでもご紹介しています。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成 22 年度	平成 23 年度
	(平成 23 年 3 月 31 日現在)	(平成 24 年 3 月 31 日現在)
現金預け金	857,677	811,600
コールローン及び買入手形	143,395	108,820
買入金銭債権	188,390	164,256
特定取引資産	100,368	24,256
有価証券	1,994,647	2,113,975
貸出金	8,601,882	8,970,301
外国為替	3,948	5,214
リース債権及びリース投資資産	52,819	58,215
その他資産	139,006	154,533
有形固定資産	126,960	125,606
無形固定資産	18,034	14,529
繰延税金資産	49,940	34,562
支払承諾見返	331,805	293,484
貸倒引当金	△ 88,352	△ 77,226
資産の部合計	12,520,526	12,802,131
負債の部		
預金	10,725,087	11,061,581
譲渡性預金	96,900	27,460
コールマネー及び売渡手形	36,908	40,689
特定取引負債	1,460	1,286
借入金	282,939	304,226
外国為替	28	51
社債	64,300	64,300
その他負債	170,312	154,594
役員賞与引当金	40	66
退職給付引当金	143	171
睡眠預金払戻損失引当金	898	1,029
偶発損失引当金	700	1,096
特別法上の引当金	2	3
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	331,805	293,484
負債の部合計	11,733,577	11,969,365
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	298,369	336,007
自己株式	△ 669	△ 5,591
株主資本合計	690,573	723,288
その他有価証券評価差額金	13,446	21,347
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 11
土地再評価差額金	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計	44,961	55,585
新株予約権	274	285
少数株主持分	51,139	53,606
純資産の部合計	786,948	832,765
負債及び純資産の部合計	12,520,526	12,802,131

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
	(平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)
経常収益	284,744	298,933
資金運用収益	182,383	177,916
役務取引等収益	52,171	54,326
特定取引収益	1,250	1,803
その他業務収益	44,724	56,683
その他経常収益	4,214	8,203
経常費用	203,077	202,609
資金調達費用	13,545	11,947
役務取引等費用	10,423	11,485
特定取引費用	16	20
その他業務費用	32,499	44,644
営業経費	110,968	110,867
その他経常費用	35,623	23,644
経常利益	81,667	96,323
特別利益	2,493	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	2,493	—
特別損失	373	393
固定資産処分損	360	393
その他の特別損失	13	0
税金等調整前当期純利益	83,787	95,931
法人税、住民税及び事業税	15,719	28,305
法人税等調整額	17,603	12,834
法人税等合計	33,323	41,139
少数株主損益調整前当期純利益	50,464	54,791
少数株主利益	3,375	3,601
当期純利益	47,089	51,190

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成 22 年度	平成 23 年度
	(平成 23 年 4 月 31 日現在)	(平成 24 年 3 月 31 日現在)
現金預け金	854,674	810,478
コールローン	143,395	108,820
買入金銭債権	180,135	155,144
特定取引資産	100,368	24,256
有価証券	2,004,082	2,122,239
貸出金	8,644,177	9,017,178
外国為替	3,948	5,214
その他資産	123,456	133,998
有形固定資産	127,628	126,299
無形固定資産	15,477	12,695
繰延税金資産	39,330	25,556
支払承諾見返	82,528	75,287
貸倒引当金	△ 73,862	△ 64,843
資産の部合計	12,245,341	12,552,327
負債の部		
預金	10,753,145	11,091,562
譲渡性預金	117,900	48,460
コールマネー	36,908	40,689
特定取引負債	1,460	1,286
借入金	304,800	325,044
外国為替	28	51
社債	64,300	64,300
その他負債	126,700	109,074
役員賞与引当金	40	66
睡眠預金払戻損失引当金	898	1,029
偶発損失引当金	700	1,096
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	82,528	75,287
負債の部合計	11,511,461	11,777,272
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	296,370	331,953
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	257,986	293,569
固定資産圧縮積立金	1,234	1,262
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	138,517	174,072
自己株式	△ 669	△ 5,591
株主資本合計	688,573	719,234
その他有価証券評価差額金	13,516	21,296
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 11
土地再評価差額金	31,524	34,249
評価・換算差額等合計	45,031	55,534
新株予約権	274	285
純資産の部合計	733,879	775,054
負債及び純資産の部合計	12,245,341	12,552,327

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
	(平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)
経常収益	242,425	255,481
資金運用収益	182,230	177,870
役員取引等収益	45,440	47,586
特定取引収益	423	494
その他業務収益	9,953	22,192
その他経常収益	4,377	7,336
経常費用	167,445	168,385
資金調達費用	14,561	13,017
役員取引等費用	15,008	16,029
特定取引費用	16	20
その他業務費用	3,273	15,413
営業経費	103,122	103,135
その他経常費用	31,462	20,768
経常利益	74,980	87,095
特別利益	1,347	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1,347	—
特別損失	371	392
固定資産処分損	359	392
その他の特別損失	11	—
税引前当期純利益	75,956	86,703
法人税、住民税及び事業税	13,195	26,258
法人税等調整額	17,312	11,308
法人税等合計	30,507	37,567
当期純利益	45,449	49,135

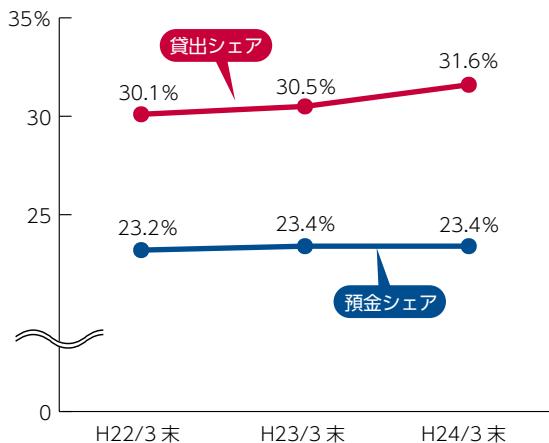
神奈川県における横浜銀行 (平成 24 年 3 月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

《国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)》

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	9,008,254	7,031,632	78.0%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業 (貸出先数)	2,371,341 25,276	1,874,461 22,978	79.0% 90.9%
製造業 (貸出先数)	971,787 3,414	583,009 2,805	59.9% 82.1%
卸売業、小売業 (貸出先数)	741,402 5,447	509,928 4,587	68.7% 84.2%
その他の各種サービス業 (貸出先数)	708,735 6,221	569,870 5,378	80.4% 86.4%
運輸業、郵便業 (貸出先数)	356,230 1,009	220,912 860	62.0% 85.2%
建設業 (貸出先数)	268,322 3,712	235,388 3,444	87.7% 92.7%
金融業、保険業 (貸出先数)	196,798 128	50,852 75	25.8% 58.5%
地方公共団体 (貸出先数)	156,240 29	154,823 26	99.0% 89.6%
情報通信業 (貸出先数)	61,430 738	39,536 583	64.3% 78.9%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,329,676	6,233,034	85.0%
中小企業等向け貸出金比率	81.3%	88.6%	—
保証協会保証付貸出金残高	388,906	356,899	91.7%
地方公共団体制度融資残高	344,995	288,025	83.4%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,385,241	3,940,985	89.8%
個人向け貸出金比率	48.6%	56.0%	—

神奈川県内の当行シェア



(注) シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです (当行調べ)。

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位: か所)	204	179	87.7%
1 日平均来店客数 (単位: 千人)	249	235	94.3%
無人店舗数 (単位: か所)	398	356	89.4%
ATM設置台数 (単位: 台) (CD 機は除く)	1,462	1,346	92.0%
住宅ローンセンター数 (単位: か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況 (単位: 百万円)			
預金残高 (国内店分) (国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分))	11,088,766	10,244,828	92.3%
預り資産残高 (個人) ※ ※投資信託、外貨預金、公共債および保険	1,732,917	1,663,071	95.9%

(注) 5 ページから 10 ページ、および 13 ページは平成 24 年 5 月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

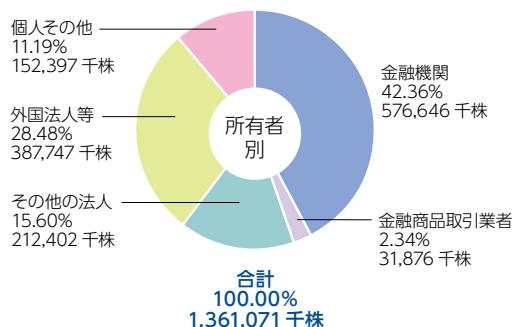
株式のご案内 (平成 24 年 3 月末)

株式の状況

株主数	普通株式	34,984 名
発行済株式の総数	普通株式	1,361,071 千株
大株主 (上位 10 名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,701 千株	8.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,759	4.90
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント	31,621	2.32
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,547	1.95
第一生命保険株式会社	21,994	1.61
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユエス タックス エ グゼンブテド ペンション ファンズ	18,552	1.36
SSBT O D 05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	14,944	1.09

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しています。

株式のご案内

■事業年度と配当金のお支払い

事業年度…毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
剰余金の配当等の決定機関…取締役会

●剰余金の配当基準日

1. 期末配当基準日：3 月 31 日
2. 中間配当基準日：9 月 30 日

■定時株主総会

毎年 6 月

●定時株主総会の基準日…3 月 31 日

■公告方法

電子公告 (http://www.boy.co.jp/k_t/koukoku.htm)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

(特別口座の口座管理機関) 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号

(電話お問い合わせ先) 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

■各種手続きについて

- ・株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ願います。株主名簿管理人(三菱 UFJ 信託銀行)ではお取扱いが出来ませんのでご注意ください。
- ・特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、前記の三菱 UFJ 信託銀行にお問い合わせ願います。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ・なお、未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社 横浜銀行

平成24年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報 CSR 室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>